

沖縄県行政運営プログラム  
進捗管理表

令和2年7月

# 沖縄県行政運営プログラムの体系図

**【基本理念】**  
 県民ニーズに対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

**3つの基本的な考え方**

- |                                 |                               |                        |
|---------------------------------|-------------------------------|------------------------|
| 最少の経費で最大の効果<br>(行政資源の最適配分・最大活用) | 組織及び運営の合理化<br>(組織・事業・職員の質の向上) | 法令遵守<br>(リスクマネジメントの強化) |
|---------------------------------|-------------------------------|------------------------|

**3つの基本方針**


- |   |   |   |
|---|---|---|
| <b>【基本方針1: 県民視点】</b><br>県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進 | <b>【基本方針2: 組織運営】</b><br>能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進 | <b>【基本方針3: 財政運営】</b><br>収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化 |
|---|---|---|

<b>重点実施項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の伝わり方を重視した広報の確立</li> <li>・行政データ活用の促進</li> <li>・県財政情報の公表</li> <li>・公の施設のあり方見直し</li> <li>・市町村への権限移譲の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し及び定員の適正な管理</li> <li>・県立看護大学の効率的な運営</li> <li>・県立芸術大学の効率的な運営</li> <li>・業務プロセスの見直し</li> <li>・働き方改革と職場環境の整備</li> <li>・職員の健康管理の充実・強化</li> <li>・教育委員会における働き方改革と職場環境の整備</li> <li>・人事評価・研修等を活用した人材育成</li> <li>・内部統制機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県税収入の確保</li> <li>・未収金の解消</li> <li>・観光振興を目的とする新税の導入</li> <li>・県単補助金の見直し</li> <li>・県有財産の総合的な利活用の推進</li> <li>・県立病院の経営安定化</li> </ul>
<b>進捗管理項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度の運用強化</li> <li>・公社等外郭団体の健全な運営の確保</li> <li>・特別会計事業の適正な運営</li> <li>・契約事務の情報公開の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員提案・業務改善運動の実施</li> <li>・総務事務の効率化及び集中化</li> <li>・業務継続計画の策定等の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な公債管理の推進</li> <li>・使用料及び手数料の見直し</li> </ul>
<b>個別推進項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと行政の協働の推進</li> <li>・事業者等と行政の協働の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業局の健全かつ安定的な事業運営</li> <li>・県立病院等の再編・統合</li> <li>・公共施設等の整備等における民間ノウハウ等の活用</li> </ul>

【実施項目】重点実施項目(20項目)及び進捗管理項目(9項目): 29項目、個別推進項目: 6項目  
 【実施期間】平成30年度(2018年4月)～平成33年度(2022年3月)  
 【進捗管理】重点実施項目及び進捗管理項目について、成果指標等により評価

**【推進体制】**

全庁体制での取組

沖縄県行財政改革推進本部  
 (本部長: 知事、本部長: 各部長等)  
  
 各部長等の行財政改革推進委員会

県民意見等の反映  
 沖縄県行財政改革懇話会  
 (学識経験者等)

## 重点実施項目及び進捗管理項目一覧

基本方針	実施項目	所管課	推進状況
------	------	-----	------

### I 県民視点：県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進

#### 【重点実施項目】

1	情報の伝わり方を重視した広報の確立	広報課	○ 順調	3ページ
2	行政データ活用の促進	総合情報政策課	○ 順調	5ページ
3	県財政情報の公表	財政課	○ 順調	6ページ
4	公の施設のあり方見直し	行政管理課	○ 順調	7ページ
5	市町村への権限移譲の推進	行政管理課・市町村課	○ 順調	10ページ

#### 【進捗管理項目】

6	指定管理者制度の運用強化	行政管理課	○ 順調	12ページ
7	公社等外郭団体の健全な運営の確保	行政管理課	○ 順調	13ページ
8	特別会計事業の適正な運営	行政管理課	○ 順調	14ページ
9	契約事務の情報公開の推進	財政課	○ 順調	15ページ

### II 組織運営：能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進

#### 【重点実施項目】

10	組織の見直し及び定員の適正な管理	行政管理課	○ 順調	16ページ
11	県立看護大学の効率的な運営	保健医療総務課	○ 順調	19ページ
12	県立芸術大学の効率的な運営	文化振興課	○ 順調	20ページ
13	業務プロセスの見直し	行政管理課	○ 順調	21ページ
14	働き方改革と職場環境の整備	人事課・総合情報政策課	△ やや遅れ	23ページ
15	職員の健康管理の充実・強化	職員厚生課	○ 順調	26ページ
16	教育委員会における働き方改革と職場環境の整備	教育庁 総務課・学校人事課	○ 順調	28ページ
17	人事評価・研修等を活用した人材育成	人事課	○ 順調	31ページ
18	内部統制機能の強化	行政管理課	○ 順調	33ページ

#### 【進捗管理項目】

19	職員提案・業務改善運動の実施	行政管理課	○ 順調	35ページ
20	総務事務の効率化及び集中化	人事課	○ 順調	36ページ
21	業務継続計画の策定等の推進	防災危機管理課	△ やや遅れ	37ページ

### III 財政運営：収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

#### 【重点実施項目】

22	県税収入の確保	税務課	○ 順調	38ページ
23	未収金の解消	財政課	○ 順調	40ページ
	未収債権ごとの個票(7債権)	各課		
24	観光振興を目的とする新税の導入	観光政策課	○ 順調	50ページ
25	県単補助金の見直し	財政課	○ 順調	51ページ
26	県有財産の総合的な利活用の推進	管財課・財政課	○ 順調	52ページ
27	県立病院の経営安定化	病院事業局 病院事業経営課	△ やや遅れ	54ページ

#### 【進捗管理項目】

28	総合的な公債管理の推進	財政課	○ 順調	56ページ
29	使用料及び手数料の見直し	財政課	○ 順調	57ページ

#### 推進状況別実施項目数

推進状況	項目数	割合
○ 順調：実施計画どおり又は前倒しで推進している(90%以上)	26	89.7%
△ やや遅れ：実施計画と比較して若干の遅れがある(60%～90%)	3	10.3%
× 大幅遅れ：実施計画と比較して大幅に遅れがある(60%未満)	0	0.0%
計	29	100%

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	情報の伝わり方を重視した広報の確立		所管課 広報課
取組内容	コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページを整備します。各部署等のソーシャルメディアによる広報を促進するとともに、県政に対する県民等の理解を深めるため「県政出前講座」を充実・推進します。		
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画
1 利用者視点によるホームページの充実	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 1年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行う。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上等、利用者視点に立った見直しを行う。(10月頃)</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 四半期ごとに各ページ等の分析結果を庁内へ周知し、随時更新、リンク切れ等のチェック等を行い、必要な助言等を行う。</p>	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行い、関係課と共有した。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上、特設ページの作成/公開等、利用者視点に立った見直しを行った。</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 各ページ等の分析結果を庁内へ周知し、随時更新、リンク切れ等のチェック、助言等を行った。さらに、「豚熱」や「新型コロナウイルス」等、重要事項にかかる情報発信(HP)については、関係部課に「見やすさ・わかりやすさ」等の助言を行ったほか、必要に応じて当課において掲載や更新の作業等の対応を行った。</p>	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 1年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行う。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上等、利用者視点に立った見直しを行う。(10月頃)</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 四半期ごとに各ページ等の分析結果を庁内へ周知し、随時更新、リンク切れ等のチェック等を行い、必要な助言等を行う。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県のHPの中に「新型コロナ関係特設サイト」を設け、各部等にまたがる情報をまとめて閲覧できるようにした。今後、当課から関係課に働きかけ、協力してさらに見やすくわかりやすいHPとする。</p>
	活動指標	各ページ等の分析結果等を庁内へ周知(四半期に1回程度) 各課に対して充実・見直し等の助言・指導(年4回程度)	各ページ等の分析結果等を庁内へ周知した(1回) 各課に対して充実・見直し等の助言・指導を行った(5件)
2 時代に即した広報媒体の充実・強化	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。</p>	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 ICT端末に対応した効果的な情報発信等のための職員研修を3月に計画したが、新型コロナウイルス感染症防止対策等のために中止した(未実施)。</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信した。特にSNS(youtube, twitter)を活用した情報発信を強化し、首里城火災関連、豚熱対策関連及び新型コロナウイルス感染防止対策関連の情報に関して、知事が直接行う記者会見及び対策本部会議等にかかる発表事項等については、youtubeに動画を即日配信するなどの対応を行った。</p>	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 HPのみならず、SNSも積極的に活用し、新型コロナ関連の情報発信に取り組んだ。Youtubeで配信する知事の会見等の動画は、手話通訳や字幕を付加して配信した。今後さらに、SNSを活用した新型コロナ関連の情報発信を充実させていく。</p>
	活動指標	ソーシャルメディア開設数/登録数の増加。 広報課Twitterの投稿数増加、動画(年間50本以上制作・掲載)等。	ソーシャルメディア開設数/登録数の増加。 広報課Twitterの投稿数増加、動画(年間362本制作・掲載)等。

【前ページのつづき】

取組項目		2019(R1)実施計画	2019(R1)実績			2020(R2)実施計画		
3	おきなわ県政 出前講座の充 実	【講座の追加や利用し易さの観点 から見直し】 県政出前講座終了後に受講者 へのアンケート等を行い、結果を ふまえ必要な見直しを行う。(1月 頃)	【講座の追加や利用し易さの観点から見直し】 受講者アンケートの結果等をふまえ、必要な見 直しを行った。5講座の内容変更を行い、2講座 を削除。かわって新たに4講座を新規追加した。			【講座の追加や利用し易さの観 点から見直し】 県政出前講座終了後に受講者 へのアンケート等を行い、結果を ふまえ必要な見直しを行う。(1 月頃)		
	活動指標	引き続き講座の見直し等を行う (1月頃目処) 広報誌、TV、ラジオ、SNS等 での広報を行う(月2回程度目処)	見直しを行った(3月) 広報誌、HP等での広報を行った。			引き続き講座の見直し等を行う (3月頃目処) 広報誌、TV、ラジオ、SNS等 での広報を行う(月1回程度目処)		
取組の効果		アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組んだ。また、各部局等のソーシャルメディアによる広報を促進するための取り組みを行った。また、県政に対する県民等の理解を深める「県政出前講座」を充実させるため、受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等を踏まえ見直しを実施した。						
成果 指標	成果指標名	基準値	2018(H30) 実績値	2019(R1)		2020(R2)	2021(R3)	
				目標値	実績値	目標値からの 改善幅	目標値	
	ホームページの利用者数 (ユーザー数)	289.0万人 (3年平均値)	378.8万人	333.8万人	396.7万人	62.9万人	333.8万人	350.5万人
	ホームページ要改善指数の低減	54.69 (H29実績)	53.1	48.49	30.71	17.78	45.60	42.92
	ソーシャルメディアの登録件数 (各課報告数の合計)	10,000件 (H29計画)	183,870件	50,000件	176,457件	126,457件	50,000件	60,000件
おきなわ県政出前講座の受講者の満足度 (「とても良かった」、「良かった」の割合)	84% (H28実績)	91%	88%	90%	2%	90%	90%	
評価	推進状況	○ 順調						
	推進状況が 「順調」以外の場 合はその要因							
	今後の方向性 及び改善策(「順 調」の場合でも 記載)	引き続き、アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組む。また、各部局等のソーシャルメディアを活用した広報については、全庁的に促進する取り組みを行なう。また、県政に対する県民等の理解を深める「県政出前講座」についても、受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等を踏まえ随時見直しを実施する。						

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

取組分類		重点実施項目						
実施項目名	行政データ活用の促進	所管課	総合情報政策課 関係各課					
取組内容	官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」を策定し、行政データの活用を促進するとともに、従来の紙提出による行政手続のオンライン化を推進します。							
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画					
1 「官民データ活用推進計画」の策定及び行政手続のオンライン化	<p>【行政手続のオンライン化に係る各課ヒアリング】 棚卸し調査の結果をもとに、約500の手続きについて、環境整備が整ったものから、随時オンライン化を進める。</p> <p>【国の基本計画に基づく個別法改正に伴う条例等の改正】 国の動向を注視し、必要に応じて条例改正等を行う。</p> <p>【電子システム等の改修、構築に向けた検討】 利便性向上及び業務の効率化にあたり、必要な改修等について、関係課へのヒアリング及び調整等を行い、課題等を整理する。</p>	<p>【行政手続のオンライン化に係る各課ヒアリング】 環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。</p> <p>【国の基本計画に基づく個別法改正に伴う条例等の改正】 令和元年度においては、条例改正等はなかった。</p> <p>【電子システム等の改修、構築に向けた検討】 利便性向上及び業務の効率化にあたり、必要な改修等について、所管課3課へのヒアリングを行った。</p>	<p>【行政手続のオンライン化に係る各課ヒアリング】 環境整備が整ったものから、随時オンライン化を進める。 なお、首里城火災復旧・復興支援寄附金や緊急経済対策(給付金、協力金等)など緊急時の迅速な申込手続についてオンライン化対応済み。</p> <p>【国の基本計画に基づく個別法改正に伴う条例等の改正】 国の動向を注視し、必要に応じて条例改正等を行う。</p> <p>【電子システム等の改修、構築に向けた検討】 利便性向上及び業務の効率化にあたり、必要な改修等について、関係課へのヒアリング及び調整等を行い、課題等を整理する。</p>					
	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン化に向けた各課具体的調整</li> <li>必要な改修等について、関係課へのヒアリング・調整を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規オンライン化53件</li> <li>各課ヒアリング3課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン化に向けた各課具体的調整を行う</li> <li>必要な改修等について、関係課へのヒアリング・調整を行う</li> </ul>				
取組の効果	環境の整った事務を新たに53件オンライン化にすることにより、県民の利便性向上に資することができた。							
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2019(R1)			2020(R2)	2021(R3)
				目標値	実績値	目標値からの改善幅	目標値	目標値
	電子申請利用件数(県民等の利用件数)	16,401件(H28実績)	37,814件	17,200件	19,634件	2,434件	17,600件	18,000件
評価	推進状況	○ 順調						
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因							
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	新規のオンライン化のため、職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修を実施する。あわせて、国の動向及び県外の先行事例並びに県内市町村の実態の把握・共有に努める。						

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

取組分類		重点実施項目						
実施項目名	県財政情報の公表	所管課	財政課					
取組内容	統一的な基準による財務書類を作成し、他団体との比較情報を分析・公表することで、県民に分かりやすい財政情報を提供します。							
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画					
1	統一的な基準による財務書類の作成・公表	【財務書類の作成・公表】 財務書類作成に向けた調査や固定資産台帳の更新を行い、3月に財務書類を作成し、公表した。 また、県民にわかりやすい財政情報として、平成30年度に引き続き概要版を作成し、公表した。	【財務書類の作成・公表】 財務書類作成に向けた調査や固定資産台帳の更新を行い、3月に財務書類を作成し、公表した。 また、概要版についてもよりわかりやすい資料となるよう内容の充実を図る。					
	活動指標	財務書類の公表 年1回	財務書類の公表 年1回					
2	財政指標を用いた他団体との比較情報の分析・公表	【比較情報の分析・公表】 財務書類を作成している46都道府県(熊本県を除く)の財務情報を収集し、他団体比較を概要版に掲載した。 新たな4つの指標を加えた合計8つの指標において、比較を行ったことにより、沖縄県の財政の特徴をわかりやすく伝えることができた。	【比較情報の分析・公表】 他団体の情報収集を行い、3月までに財政指標を用いた比較情報を公表する。					
	活動指標	比較に用いる財政指標の検討 年1回 比較情報の公表 年1回	比較に用いる財政指標の検討 年1回 比較情報の公表 年1回					
取組の効果	財務書類及び他団体との比較情報を公表したことで、地方公共団体間での比較ができるようになり、県の財政状況がわかりやすくなった。							
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2019(R1)		2020(R2)	2021(R3)	
	「県財政情報の公表」ページのアクセス件数(PV:ページビュー)	3,357件(H28実績)	3,937件	目標値	実績値	目標値	目標値	
				5,000件	4,504件	▲496件	5,500件	6,000件
評価	推進状況	○ 順調						
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因							
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、統一的な基準による財務書類を作成するとともに、概要版については、よりわかりやすい内容となるよう内容及び説明の充実を図る。						

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

取組分類		重点実施項目	
実施項目名	公の施設のあり方見直し	所管課	行政管理課 関係各課
取組内容	公の施設のあり方や管理方法について、民間事業者や市町村との適切な役割分担の観点も踏まえ、検証・見直しを行い、適切な管理を推進します。		
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画
1	<p>自然公園 【自然保護課】</p> <p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月の自然公園所在市町村担当者会議において、自然公園施設の概要および移譲に係る説明を行う。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 6月頃にアンケート調査を実施する。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 市町村からの要望に応じて、移譲に向けた調整を進める。</p>	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月の自然公園所在市町村担当者会議において、参加した12市町村に対して、自然公園施設の概要および移譲に関する説明を実施した。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 5月に自然公園施設が所在する13市町村に対して、移譲希望の有無についてのアンケート調査を実施した。その結果、希望する市町村は無かった。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 実績なし。</p>	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月の自然公園所在市町村担当者会議において、自然公園施設の概要および移譲に関する説明を行う。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 5月頃にアンケート調査を実施する。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 市町村からの要望に応じて、移譲に向けた調整を進める。</p> <p>【課題解決に向けて】 既存施設が古く、施設移譲に市町村が難色を示しているため、改築及び改修の事業化を検討する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 公園施設については、貼紙や看板などによる注意喚起を行うとともに、状況に応じて立入を規制するなどの対応を検討する。</p>
活動指標	説明会 年1回 アンケート調査 年1回	説明会 年1回 アンケート調査 年1回	説明会 年1回 アンケート調査 年1回
2	<p>石嶺児童園 【青少年・子ども家庭課】</p> <p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 平成30年度にとりまとめた素案をベースに年度末までに「沖縄県社会的養育推進計画」において、石嶺児童園の小規模化・地域分散化に向けた具体的な計画を策定する。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 小規模化・地域分散化の計画をふまえて、老朽化した管理棟及び体育館の改築や寮の改修等、設備整備の方針を策定する。</p>	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 沖縄県社会的養育推進計画の策定にあたって、石嶺児童園の施設の小規模化・地域分散化として、令和3年度に新たな地域小規模児童養護施設1箇所を設置することを盛り込んだ。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 児童養護施設の小規模化等の方向性については、沖縄県社会的養育推進計画において定めた。同計画の策定にあたっては、児童養護施設等からなる社会的養護検討会や社会福祉審議会で様々な意見があり、その集約に時間を要し、令和2年3月の策定となった。老朽化した管理棟及び体育館や寮の改修は、同計画の方向性を踏まえて策定が必要であることから、施設整備等の方針を令和2年度に策定することとした。</p>	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 沖縄県社会的養育推進計画に基づき、令和3年4月からの地域小規模児童養護施設1箇所の開設に向けて、取り組む。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 老朽化した管理棟の改築及び体育館について、沖縄県社会的養育推進計画の方向性を踏まえ、本体施設のあり方を検討し、個別具体的な施設整備等の方針を策定する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 共用部分の消毒や、入居者に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行う。</p>
活動指標	地域分散化・小規模化の計画及び施設整備方針の策定	地域分散化・小規模化を盛り込んだ社会的養育推進計画の策定	施設整備方針及び管理運営方針の策定
3	<p>平和祈念資料館及び八重山平和祈念館 【女性力・平和推進課】</p> <p>管理のあり方を検討し、中長期計画を2月に策定するため、4月に部内ワーキングチームを立ち上げるなど検討体制の強化を図る。</p>	<p>管理のあり方を検討し、中長期計画を策定するため、4月に部内ワーキングチームを立ち上げ、検討体制の強化を図った。</p> <p>10月に素案を策定し、外部有識者で構成する運営協議会の意見を踏まえた上で、「沖縄県平和祈念資料館中長期計画」を策定し、県直営により管理・運営することを決定した。</p>	<p>【取組終了】</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 「新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」に基づき、感染予防対策に取り組む。</p>
活動指標	中長期計画の策定	中長期計画の策定	—



【前ページのつづき】

取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画
4 中央卸売市場 【流通・加工推進課】	【卸売市場法改正を見据えた施設のあり方の検討】 卸売市場機能のあり方に関する調査を実施する。 調査事業の中で、他卸売市場の状況調査、あり方検討委員会を設置する。	【卸売市場法改正を見据えた施設のあり方の検討】 卸売市場機能のあり方に関する調査を実施した。 調査事業の中で、他卸売市場の状況調査し、またあり方検討委員会を設置した。 あり方検討委員会では、沖縄県中央卸売市場の役割・あり方について検討を行った。 あり方検討委員会での検討内容等も踏まえ、卸売市場審議会において、中央卸売市場の公的役割について審議した。 同審議会からは、沖縄県が引き続き開設することの答申を受けた。 卸売市場法の改正により、民間企業による開設も可能となるが、同審議会の答申を踏まえ、中央卸売市場の果たす役割の大きさに鑑み、引き続き沖縄県において開設することとした。	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 ・場内へのアルコール消毒液・感染予防啓発看板の設置、市場見学の制限、セリ時間の短縮など感染予防対策の実施 ・感染拡大防止、業務継続に関する国通知、資金支援メニュー等の事業者への周知
	活動指標	他卸売市場調査 1回 あり方検討委員会設置	他卸売市場調査 1回 あり方検討委員会設置・開催 3回 卸売市場審議会開催 2回
5 国際物流拠点 産業集積地域 うるま地区内賃 貸工場等 【企業立地推進課】	【取組終了】 指定管理者制度導入済	—	【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 共用部分の消毒や、入居企業に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行う。
	活動指標	—	—
6 下地島空港 【空港課】	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした5つの事業提案者と引き続き事業実施条件協議を進める。 利活用候補事業の提案者との条件協議が整い次第、基本合意書を締結する。	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした第2期事業提案者と、空港及び周辺公有地利活用にあたっての事業実施条件協議(事業実現性及び関係法規制の確認等)を行った。 平成29年3月に基本合意書を締結した第1期の利活用事業である、三菱地所株式会社が実施する国際線等旅客施設が、平成31年3月30日に供用を開始し、令和元年度(H31.4～R2.2)において約12万人の利用があった。 また、同様に、第1期利活用事業である株式会社FSOが航空パイロット養成事業を、令和元年5月より開始した。	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした第2期事業提案者と引き続き事業実施条件協議を進めるとともに、関係法規制については国・宮古島市等の関係機関と調整する。 利活用候補事業の提案者との条件協議が整い次第、基本合意書を締結する。 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県管理空港のうち、新石垣、宮古、下地島、久米島、南北大東、多良間、与那国ヘサーモグラフィー及び非接触型体温計を設置するとともに、乗客の発熱観察と併せて、感染症拡大防止を目的としたチラシを配布する。 また、基準値を超える発熱者については、連絡先等の提供依頼を行い、協力が得られた方については、関係部局につなぎ健康観察を行う体制をとる。
	活動指標	事業実施条件協議、合意手続	5月、6月、8月、9月、10月、11月、12月、2月、3月に協議を実施
7 県営住宅 【住宅課】	【指定管理業務の仕様等の見直し】 指定管理業務の見直し検討結果を踏まえ、8月に指定管理者の公募を開始し、11月に審査・選定を適切に実施する。	【指定管理業務の仕様書等の見直し】 見直し検討結果を反映させた内容で指定管理者の公募を行い、次期指定管理期間(令和2年度から令和6年度まで)における指定管理者の選定を行った。 (主な見直し項目) ・各地区毎に管理実施拠点(管理事務所)を設置 ・管理業務仕様書を補完する業務フロー図等の作成 ・団地コミュニティの形成促進のため、県営住宅だより(新聞)など定期刊行物の発行	【取組終了】 【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 入居者に対し感染予防の注意喚起(県営住宅だより配布、団地掲示版等)を行うとともに、家賃滞納等に関する専門相談員(社会福祉士等の有資格者)による相談や家賃減免制度を周知する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、解雇等で住宅の退去を余儀なくされた者に対し、県営住宅の一時入居を実施する。
	活動指標	指定管理者の選定	指定管理者の選定

【前ページのつづき】

取組の効果	<p>1 平成30年度に県が所有する自然公園施設の一部を国頭村および恩納村へ移譲を行ったことにより、令和元年度に両村が主体となった再整備行われ、効果的・効率的な管理により質の高いサービスの提供が図られている。 【国頭村】辺戸岬 H30移譲施設: 駐車場 ⇒ R1再整備: 展望台および駐車場 【恩納村】真栄田岬 H30移譲施設: トイレ ⇒ R1再整備: トイレ</p> <p>2 令和3年度に更に1ヶ所、地域小規模児童養護施設を開設することを、石嶺児童園の施設の小規模化・地域分散化の一貫として沖縄県社会的養育推進計画に盛り込んだ。</p> <p>3 管理運営に係る課題を抽出し、解決に向けた議論を重ねることにより、平和記念資料館の管理運営についての方向性を定めた「沖縄県平和祈念資料館中長期計画」を策定し、県直営により管理・運営することを決定した。</p> <p>4 卸売市場審議会の答申を踏まえ、沖縄県が引き続き中央卸売市場を開設することとした。</p> <p>6 下地島空港及び周辺用地において、民間事業者のノウハウ等に基づく主体的かつ実現性・持続性のある利活用を促進することで、宮古圏域並びに沖縄県の経済・社会発展に寄与する。</p> <p>7 令和2年度から、見直しを反映させた業務仕様書等に基づき指定管理者が業務を実施することにより、住民サービスの向上や適正な管理業務の推進が図られる。</p>
-------	--

成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)	2019(R1)			2020(R2)	2021(R3)
			実績値	目標値	実績値	目標値からの改善幅	目標値	目標値
	公の施設の見直し等達成率 (対象7施設の年度ごとの累計達成数)	—	14.3% (1施設)	42.9% (3施設)	57.1% (4施設)	14.2% (1施設)	42.9% (3施設)	100% (7施設)

推進状況	○ 順調
推進状況が「順調」以外の場合はその要因	
評価 今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	<p>1 自然公園施設は県内13市町村28箇所に100程度の施設があることから、今後も市町村に対する説明会及び移譲にかかるアンケート調査を行い、移譲を希望する市町村に対しては、移譲に向けた調整を進める。</p> <p>2 施設の管理運営と改修は、関連することから、施設整備方針及び管理運営方針の策定を進める。石嶺児童園の小規模化・地域分散化を進め、より家庭的な養育環境の確保を進めるが、体制定数減については、県内において必要とされる社会的養護の受け皿が十分に確保できるよう、慎重に進めていきたい。</p> <p>3 「沖縄県平和祈念資料館中長期計画」に基づき、県直営による管理・運営と様々な取り組みを行うことにより、適切な管理体制の構築と平和を希求する「沖縄のこころ」の効果的な発信が図られる。</p> <p>6 各事業提案者と事業実施条件等を詰めながら、協議に取り組んでいるところであり、可能な限り早期に、条件の整ったところから、基本合意書締結を行う。</p> <p>7 引き続き指定管理制度を導入し、民間能力を活用することにより、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、サービスの向上と経費削減等を図るとともに、指定管理業務の見直しに関する取り組みを踏まえ、より適切な管理を推進する。</p>

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	市町村への権限移譲の推進		所管課 行政管理課・市町村課 関係各課
取組内容	<p>「質」の高い住民サービスの提供を図る観点から市町村への権限移譲を推進し、特に、小規模町村を含む概ね10市町村以上に権限を移譲している水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務については、積極的に取り組みます。</p> <p>また、適正な事務の執行を図るため、移譲市町村へのアフターフォローを充実させます。</p>		
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画
1	<p>【市町村要望や移譲実績等を踏まえた年次推進計画等の作成】 4月に年次推進計画を策定し、関係部局等に周知する。</p> <p>【市町村説明会・研修会の実施】 5月に市町村に対し、権限移譲の意義、支援内容及び広域連携の促進等に関する説明会を実施する。また、市町村に対し、移譲事務に係る研修会を実施する。</p> <p>【ホームページ等による住民への広報】 権限移譲を受けた市町村の効果的な取組事例をホームページへ掲載し、住民への広報を実施する。</p> <p>【広域連携等の取組による移譲の検討】 広域連携等の取組による移譲の検討を進めるため、市町村、広域市町村圏事務組合等との間で意見交換を実施する。</p> <p>【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務について全市町村への移譲を推進】 対象市町村との間で移譲に向けた意見交換を実施する。</p>	<p>【市町村要望や移譲実績等を踏まえた年次推進計画等の作成】 4月に年次推進計画を策定し、関係部局等に周知した。</p> <p>【市町村説明会・研修会の実施】 市町村に対し、権限移譲の意義、支援内容及び広域連携の促進等に係る説明会を実施した。(5月(5回)) 市町村へ移譲希望調査を実施した。(6月～7月) 市町村に対する研修会を開催した。(年17回)</p> <p>【ホームページ等による住民への広報】 権限移譲を受けた市町村の効果的な取組事例をホームページへ掲載し、住民への広報を実施した。</p> <p>【広域連携等の取組による移譲の検討】 広域連携等の取組による移譲の検討を進めるため、市町村、広域市町村圏事務組合等との間で意見交換を実施した。</p> <p>【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務について全市町村への移譲を推進】 対象市町村との間で移譲に向けた意見交換等を実施し、移譲を希望する市町村と協議を行った。</p>	<p>【市町村要望や移譲実績等を踏まえた年次推進計画等の作成】 4月に年次推進計画を策定し、関係部局等に周知する。</p> <p>【市町村説明会・研修会の実施】 5月に市町村に対し、権限移譲の意義、支援内容及び広域連携の促進等に関する説明会を実施する。また、市町村に対し、移譲事務に係る研修会を実施する。</p> <p>【ホームページ等による住民への広報】 権限移譲を受けた市町村の効果的な取組事例をホームページへ掲載し、住民への広報を実施する。</p> <p>【広域連携等の取組による移譲の検討】 広域連携等の取組による移譲の検討を進めるため、市町村、広域市町村圏事務組合等との間で意見交換を実施する。</p> <p>【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務について全市町村への移譲を推進】 対象市町村との間で移譲に向けた意見交換を実施する。</p>
	活動指標	<p>年次推進計画等の作成 年1回 市町村説明会・研修会 年5回 ホームページ等への掲載 年1回 広域連携等の取組に係る意見交換 年10回</p>	<p>年次推進計画等の作成 年1回 市町村説明会・研修会 年22回 ホームページ等への掲載 年1回 広域連携等の取組に係る意見交換 年10回</p>
2	<p>移譲事務に関するアフターフォローの充実</p> <p>【担当者会議の開催、マニュアル等の配付、相談等に対する対応、その他情報提供等】 担当者会議を開催するとともに、必要に応じてマニュアルの改正及び配布を行う。 また、相談等に適宜対応するとともに、随時情報提供等を行う。</p>	<p>【担当者会議の開催、マニュアル等の配付、相談等に対する対応、その他情報提供等】 担当者会議を開催するとともに、マニュアルの改正及び配布を行った。 また、相談等に対応するとともに、情報提供等を行った。</p>	<p>【担当者会議の開催、マニュアル等の配付、相談等に対する対応、その他情報提供等】 担当者会議を開催するとともに、必要に応じてマニュアルの改正及び配布を行う。 また、相談等に適宜対応するとともに、随時情報提供等を行う。</p>
	活動指標	<p>担当者会議の開催 年1回 マニュアル等の配布 随時 相談への対応、情報提供 随時</p>	<p>担当者会議の開催 年37回 マニュアル等の配布 33法令 相談への対応、情報提供 25法令</p>

【前ページのつづき】

取組の効果		<p>権限移譲に向けた各種取組を進め1市3村に40件の事務を移譲し、住民サービスの向上と事務の効率化が図られた。</p> <p>伊江村－沖縄県港湾管理条例8件          浦添市－沖縄県屋外広告物条例1件          国頭村－沖縄県屋外広告物条例24件          伊是名村－浄化槽法7件</p>						
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30) 実績値	2019(R1)			2020(R2)	2021(R3)
				目標値	実績値	目標値からの改善幅	目標値	目標値
	水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務※の移譲割合(移譲市町村数/全市町村数)	54.3%(H29計画)	56.7%	58.5%	57.3%	▲1.2	61.0%	62.8%
評価	推進状況	○ 順調						
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因	※法律により基礎自治体(市町村)で処理することとなっているものも含む。						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	<p>県と市町村との適切な役割分担のもと、地域に身近な行政は住民に最も近い市町村において担うことを基本とし、年次推進計画に基づき権限移譲に向けた取組を推進する。</p> <p>また、今年度、前向きに検討していることが確認できた市町村に対しては、次年度以降も意見交換等を進め、継続的に取り組むこととする。</p> <p>移譲した事務については、市町村の相談等に対して適切に対応するとともに、必要な助言や情報提供に努める。</p>						

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

【基本方針1 県民視点】		取組分類	進捗管理項目			
実施項目名	指定管理者制度の運用強化	所管課	行政管理課 関係各課			
取組内容	指定管理者との連携を強化するとともに、管理運営についての評価のあり方を見直すことにより、サービスの質の向上等を図ります。					
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画			
1 指定管理者制度の適切な運用	【新たな評価手法の本格運用・運用方針等改正】 改定後のモニタリングマニュアルに基づき、モニタリングを実施する。	改定後のマニュアルに基づき、モニタリングを実施(利用者満足度に係るアンケート等)  <実施結果> 対象49施設 ・S評価:11施設(23%) ・A評価:24施設(49%) ・B評価:9施設(18%) ・C評価:5施設(10%)  ※各課HP掲載中	モニタリングマニュアルに基づき、引き続きモニタリングを実施する。 (対象50施設)  【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 集客施設においては、感染拡大予防ガイドライン等を策定し、感染予防対策を講じる。また、開館状況等の情報を発信する。 入居施設においては、共用部分の消毒や、入居者に対し感染予防の注意喚起等の感染予防対策を行う。			
取組の効果	定量的な目標設定と評価結果を明確にすることで、現状分析と課題を抽出し、設備の改修や接客サービスの向上等、改善へと繋げることができた。 評価結果に基づき、施設所管課として適確な指導・助言が可能となった。					
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2019(R1)実績値	2019(R1)基準値からの改善幅	2021(R3)目標値
	指定管理者制度導入施設における利用者満足度	76% (H28実績)	84%	87%	11ポイント	85%
評価	推進状況	○ 順調				
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	モニタリング結果を基に、適確な指導・助言を行い、サービスの向上に繋げていく。				

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

取組分類		進捗管理項目				
実施項目名	公社等外郭団体の健全な運営の確保	所管課	行政管理課 関係各課			
取組内容	公社等の健全な運営を確保し、果たすべき役割の効率的・効果的な実施を支援するため、公社等の指導監督要領に基づく指導等及び公社等に対する県の支援内容や短中期計画等を公表します。					
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画			
1 公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表	<p>【公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表】 公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導等を行う。</p> <p>7月から8月に各部等に対して県の支援内容、県と委託契約した場合の随意契約の状況等の調査を行い、9月に公表を行う。</p>	<p>【公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表】 公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、職員採用や組織改編等に関して指導等を行った。</p> <p>7月から9月に各部等に対して県の支援内容、県と委託契約した場合の随意契約の状況等の調査を行い、10月に公表を行った。</p> <p>県の支援内容の公表のうち概要調書については、公表の様式について見直したことから、3月に公表を行った。</p>	<p>【公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表】 公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導等を行う。</p> <p>7月から8月に各部等に対して県の支援内容、県と委託契約した場合の随意契約の状況等の調査を行い、9月に公表を行う。</p>			
取組の効果	公社等へ適切な指導等を行うとともに、公社等への支援内容等の公表を行うことにより、公社等の健全な運営や行政の公正性及び透明性の確保につながり、県と公社等との適切なパートナーシップが構築され、県の行政施策の円滑な推進が図られた。					
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2019(R1)		2021(R3)目標値
	「公社等外郭団体の見直し」ページのアクセス件数(PV: ページビュー)	1,418件 (H28実績)	1,281件	実績値	基準値からの改善幅	
				568件	▲850件	1,500件
評価	推進状況	○ 順調				
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、引き続き適切な指導等を行う。 また、県の支援内容や短中期計画等について適切な時期に公表し、周知を図っていく。				

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

実施項目名		取組分類	進捗管理項目			
特別会計事業の適正な運営		所管課	行政管理課 関係各課			
取組内容		地方財政法に規定する公営企業に位置付けられる特別会計においては、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定・公表し、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現します。 また、公営企業に位置付けられていない特別会計についても、財政状況の中期見通しを策定・公表し、運営適正化に向けた取組の方向性を明確にします。				
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画			
1 「経営戦略」の策定及び公表	【令和2年度までに「経営戦略」を策定し、公表】 6月に対象となっている各特別会計所管課に対して、「経営戦略」の策定に向けた通知等を行い、年度ごとに策定・公表状況を調査する。	【令和2年度までに「経営戦略」を策定し、公表】 「経営戦略」の策定状況について調査を行い、下水道事業特別会計がR2年3月に策定、4月公表した。残りの4特別会計については策定に向け取組中。	【令和2年度までに「経営戦略」を策定し、公表】 未策定の4つの特別会計の所管課に対して、「経営戦略」の策定を促す。			
2 「中期見通し」の策定及び公表	【「中期見通し」の公表】 引き続き、各課のホームページで公表することにより、特別会計事業の説明責任や透明性を確保する。	【「中期見通し」の公表・策定】 平成30年度末までに対象となるすべての特別会計において、「中期見通し」を策定、公表済み。	【「中期見通し」の公表】 変更点があれば速やかに公表する。			
取組の効果		令和元年度に策定予定だった下水道事業特別会計の経営戦略については、計画どおりに策定、R2年4月に公表。経営基盤の強化等に向けた経営状況の把握・見える化を進めることができた。				
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2019(R1)		2021(R3)目標値
	実質収支が黒字の特別会計の比率	100% (H28実績)	100%	実績値	基準値からの改善幅	100%
				100%	0	
評価	推進状況	○ 順調				
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、「経営戦略」未策定の4つの特別会計について、総務省のガイドラインに沿った手続きを促すことで、特別会計事業の説明責任や透明性の向上と提供されるサービスの改善を図る。				

**様式1**

プログラム 該当ページ	31	項目番号	9
----------------	----	------	---

**沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和元年度実績・令和2年度実施計画)**

**【基本方針1 県民視点】**

		取組分類	進捗管理項目		
実施項目名	契約事務の情報公開の推進		所管課	財政課	
取組内容	随意契約ガイドラインに基づき、県民に対する一層の説明責任を果たすため、随意契約事務の情報公開を推進します。				
取組項目	2019(R1)実施計画	2019(R1)実績	2020(R2)実施計画		
1 統一的なルールに基づく透明性の確保	<p>【随意契約理由公表】 各四半期毎の随意契約の実績を各翌々月末までに公表するよう各部署に対して依頼し、公表状況を確認する。</p> <p>【透明性確保状況のフォローアップ】 随意契約ガイドラインに関する照会や相談を通じて適切な契約事務の運用を確保する。</p>	<p>【随意契約理由公表】 各部署主管課HPにおいて、四半期毎の随意契約の実績(随意契約とした理由や、随意契約の相手方の選定理由等)を公表した。</p> <p>【透明性確保状況のフォローアップ】 随意契約ガイドラインに関する各部署からの照会や相談に対応し、適切な契約事務の運用を確保した。</p>	<p>【随意契約理由公表】 各四半期毎の随意契約の実績を各翌々月末までに公表するよう各部署に対して依頼し、公表状況を確認する。</p> <p>【透明性確保状況のフォローアップ】 随意契約ガイドラインに関する照会や相談を通じて適切な契約事務の運用を確保する。</p>		
	取組の効果	随意契約ガイドラインに基づく随意契約実績の公表を行うことで、契約事務の透明性が高まり、信頼性の保持につながった。			
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2019(R1)実績値	2021(R3)目標値
	「随意契約の実績について」ページのアクセス件数(PV: ページビュー)※	20,383件(H28実績)	25,626件	21,436件	1,053件
評価	推進状況	○ 順調			
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因				
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、随意契約ガイドラインに基づく随意契約実績の公表を行う。			